

第 11 次神奈川県職業能力開発計画

令和 6 年度事業進捗・結果等について

令和 7 年 8 月 25 日（月）

神奈川県 産業労働局 労働部 産業人材課

目 次

1	基本理念と今後の取組の視点	1
2	数値目標の進捗・結果報告	2
	実施目標Ⅰ 産業を支える人材育成	2
	実施目標Ⅱ 多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発の推進	3
	実施目標Ⅲ 職業生活を通じたキャリア形成支援	4
	実施目標Ⅳ ものづくり産業の持続的発展と技能の振興	5
	実施目標Ⅴ 人材育成支援体制の充実強化	6
3	(参考)各構成事業の令和4年度から令和6年度までの進捗・結果報告 ...	7
	実施目標Ⅰ 産業を支える人材育成	7
	実施目標Ⅱ 多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発の推進 ..	19
	実施目標Ⅲ 職業生活を通じたキャリア形成支援	38
	実施目標Ⅳ ものづくり産業の持続的発展と技能の振興	47
	実施目標Ⅴ 人材育成支援体制の充実強化	55

1 基本理念と今後の取組の視点

～一人ひとりが輝きながら働ける神奈川～

(1) 基本理念

人生 100 歳時代において、超高齢社会を乗り越え経済のエンジンを回していくために、若年者、中高年齢者、女性、障がい者に加え、新たな労働の担い手である外国人材など、働く意欲のあるすべての人が、その能力を発揮して生き生きと働くことができるよう、職業能力開発を通じて各人の職業能力を高めるとともに、地域の産業を支える人材を育成し、一人ひとりが輝きながら働くことができる神奈川の実現を目指します。

(2) 今後の取組の視点

本県の職業能力開発を取り巻く環境を踏まえ、次の視点を考慮しながら、職業能力開発施策を総合的かつ計画的に展開します。

また、国の「第 11 次職業能力開発基本計画」を踏まえ、国等と一体的に職業能力開発施策を推進します。

- 産業構造のサービス経済化や技術革新の進展を見据え、専門人材やデジタル技術を活用できる人材、また人手不足となっている分野など、産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練を実施することで、これからの神奈川の産業を中長期的に見据えた人材育成を行います。
- 働く意欲のある多様な人材が自らの能力を高め、能力を有効に発揮できるよう、労働市場の変化に対応した離職者訓練を行うとともに、職業能力開発の機会に恵まれにくい者に対して重点的に支援します。
- 人生 100 歳時代における職業人生の長期化、多様化を見据え、県民一人ひとりが主体的にキャリアを形成していくことを支援するため、キャリアコンサルティングなどを推進します。
- 持続的な経済成長を続けるため、ものづくり分野などの高度な技能労働者の育成を支援するとともに、若者や女性等幅広い世代に優れた技術・技能に触れる機会の提供等を行い、ものづくりを志す人材を増やします。
- ICT の普及拡大や働き方改革の取組の進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に対応したオンラインによる職業訓練を推進するなど、職業能力開発の環境及び就業支援を充実します。

2 数値目標の進捗・結果報告

実施目標の達成度を測る象徴的な数値目標を設定し、毎年度の評価を行っています。

評価に当たっては、5つの実施目標ごとに設定した6つの数値目標について、達成状況を検証します。

実施目標Ⅰ 産業を支える人材育成

【実施目標Ⅰ 数値目標】

産業構造の変化や技術革新の進展を見据え、産業振興のために求められる専門人材やデジタル技術を活用できる人材等の戦略的な育成を図ります。これに必要な新たなカリキュラムについて検討・開発を行い、総合職業技術校等において、毎年度2コースの訓練を実施することを数値目標としました。

○ 新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数

年 度	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
目 標 (コース)	2	2	2	2
実 績 (コース)	0 (注)	4	2	
達成率 (%)	0	200.0	100.0	

(注) 2022(令和4)年度は、2021(令和3)年度に新型コロナウイルス感染症の対応のために事業の一部を休止したことに伴い、新たなカリキュラム開発の訓練を実施していません(令和4年度はカリキュラム開発のみ実施しました。)

【実績等】

「実施目標Ⅰ 数値目標」については、目標の2コースに対して、令和6年度の実績は2コースとなり、達成率は100.0%であったことから、令和5年度に引き続き目標を達成しました。

このことは、令和5年度に作成したモデルカリキュラムが在職者訓練コースで実施することを念頭に置いて、詳細まで検討を行っていたことにより、コースでの実施にスムーズに繋がったこと、また、企業の訓練ニーズに応じて柔軟にカリキュラムの内容を調整して実施したことによるものと考えています。

この2コースについては、建設業のDX推進に活用できるデジタル技術に関するカリキュラムを活用して在職者訓練として、「建築3次元CAD(BIM)活用技術(積算効率化編)」と「タブレットを使った業務効率化～建設現場で始めるDXの第一歩～」のモデルカリキュラムを活用して実施しました。

また、2023年版ものづくり白書から、製造業における若年就業者数はこの20年間で低下する一方で、高齢就業者数は増加しており、その中でも、製造業や建設業の産業基盤を支える「溶接技術」分野での将来の熟練技能者に繋がる人材の確保及び育成が課題となっていました。

そのため、令和6年度は「溶接技術」分野において、現場の指導者がデジタル技術を活用して教育に費やす時間や負担を軽減し、指導者の本来の作業時間を増やすことで、労働力不足解消をサポートする指導者育成モデルカリキュラムを3つ作成しました。

実施目標Ⅱ 多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発の推進

【実施目標Ⅱ 数値目標】

労働市場の変化に対応した離職者訓練を行うとともに、若者や女性、障がい者、中高年齢者、外国人材などの就労を希望する者が生涯を通じて職業能力を発揮して活躍できるように職業能力開発の機会を提供し、就労を支援します。

その成果としての就職率が重要であることから、県立の総合職業技術校における訓練と、民間教育訓練機関等への委託する訓練における修了者の3か月後の就職率を数値目標としました。

① 総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率

年 度	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
目 標 (%)	94.0	95.0	95.0	95.0
実 績 (%)	93.2	92.2	93.4	
達成率 (%)	99.1	97.1	98.3	

② 民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の3か月後の就職率

年 度	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
目 標 (%)	72.0	73.0	74.0	75.0
実 績 (%)	77.0	73.9	73.0	
達成率 (%)	106.9	101.2	98.6	

【実績等】

「実施目標Ⅱ 数値目標①」については、目標の95.0%に対して、実績は93.4%となり、達成率は98.3%であったことから、令和4年度及び令和5年度に引き続き目標を下回りました。

未就職者の状況について、心や体の健康上の理由から就職できない方や、長期間ひきこもり状態だった方への社会的参加支援が難航しているなど、様々な事由により就職に繋がっていない実態があると考えています。

また、「実施目標Ⅱ 数値目標②」については、目標の74.0%に対して、実績は73.0%となり、達成率は98.6%だったことから、令和5年度から転じて、計画期間において初めて目標を下回りました。

総合職業技術校(①)は、訓練期間が比較的長いコースが多く、訓練を受講しながら就職活動を行い、在校中に就職できるケースがある一方で、委託訓練(②)は、3か月間程度の短い訓練が多く、訓練終了後に就職活動を行う方が多いため、総合職業技術校と比較して就職率が低くなっていると考えています。

引き続き、若年者や育児等により離職していた女性、高年齢層等、様々な求職者に対し、きめ細やかな相談や就労支援を行うとともに、ハローワークと連携し、就職率の向上に努めてまいります。

実施目標Ⅲ 職業生活を通じたキャリア形成支援

【実施目標Ⅲ 数値目標】

人生 100 歳時代における職業人生の長期化及び多様化を見据えた、労働者の主体的なキャリア形成を支援するため、キャリアコンサルティングなどを推進します。

さらに、小・中・高等学校と連携し、将来の職業選択やキャリア形成について考える機会を確保し、次代を担う人材を育成し、地域や経済の活性化を促進するため、総合職業技術校や産業技術短期大学の施設を活用して実施する「ものづくり体験」（キャリア教育の受入れ）の参加者数を数値目標としました。なお、毎年 100 人ずつ増やし、2025（令和 7）年度には、2,200 人としました。

○ ものづくり体験の参加者数

年 度	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
目 標 (人)	1,900	2,000	2,100	2,200
実 績 (人)	1,757	1,691	3,018	
達成率 (%)	92.5	84.6	143.7	

【実績等】

「実施目標Ⅲ 数値目標」については、目標の 2,100 人に対して、実績は 3,018 人となり、達成率は 143.7%と、目標を大幅に上回ることができました。

この実績が上がった要因としては、県立総合高校が夏休みに実施する「夏季連携講座」に提供する講座数を増やした事により、多くの高校生がものづくり体験へ参加することに繋がったものと考えています。

「ものづくり体験」について、具体的には、パソコンで加工データを作成し、レーザ加工機を使用して「ペンケース」を製作したり、室内に壁紙を張るなど、様々な体験を実施しています。

引き続き、次代を担う若者にもものづくりへの興味を持ってもらえるよう、教育局等と連携して広報強化を図り、キャリア形成支援を行ってまいります。

実施目標Ⅳ ものづくり産業の持続的発展と技能の振興

【実施目標Ⅳ 数値目標】

少子高齢化の進行により若年層の減少が現実のものとなる中、持続的な経済成長を続けるため、ものづくり分野等の高度な技能労働者の育成を支援するとともに、幅広い世代に対して技能への関心を高め、技能人材の裾野拡大を図ります。

技能検定試験に係る周知活動を強化することが重要であるため、技能検定（特級・1級～3級、単一等級）受検者の合計数を数値目標としました。

なお、コロナ禍で減少した受検者数をそれ以前の水準に近づけられるように2021（令和3）年度実績の約1％に当たる50人ずつ毎年度増加させることとしました。

○ 技能検定の受検者数

年 度	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
目 標 (人)	5,500	5,550	5,600	5,650
実 績 (人)	4,911	4,783	4,480	
達成率 (%)	89.3	86.2	80.0	

【実績等】

「実施目標Ⅳ 数値目標」については、目標の5,600人に対して、実績は4,480人となり、達成率は80.0%であったことから、令和4年度及び令和5年度に引き続き目標を下回りました。

受検者数の減少傾向は、受検料減免の対象年齢引下げなど、近年の国の制度変更が影響していると考えています。

技能検定受検者の増加のためには、神奈川県職業能力開発協会等と連携し、企業等への広報に努める必要があると考えています。

また、教育局等とも連携し、高校へのマイスター派遣制度を活用した教育支援等を通じて、技能の関心を高める必要があると考えています。

実施目標Ⅴ 人材育成支援体制の充実強化

【実施目標Ⅴ 数値目標】

ICTの普及拡大や働き方改革の取組の進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に対応したオンラインによる職業訓練や公共と民間の連携による訓練カリキュラム等の開発を推進します。

また、障がい者の職業能力開発を支援するため、一般職業能力開発施設へ受け入れるなど、職業能力開発の環境及び就業支援を充実させます。

訓練コースの検証・見直しや訓練の質を検証するため、総合職業技術校等の修了後アンケート調査における満足度を数値目標としました。

なお、各校で学んだことに対して「満足」「やや満足」と回答した者の割合（満足度）を毎年度1%ずつ段階的に向上させ、2025（令和7）年度には85.0%とすることとしました。

○ 総合職業技術校等の修了生の満足度（平均）

年 度	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
目 標 (%)	82.0	83.0	84.0	85.0
実 績 (%)	81.5	89.1	86.0	
達成率 (%)	99.4	107.3	102.4	

【実績等】

「実施目標Ⅴ 数値目標」については、目標の84.0%に対して、実績は86.0%となり、令和5年度から減少はしたものの、達成率は102.4%であったことから、令和5年度に引き続き目標を上回りました。

なお、このアンケート調査では、満足度だけでなく、指導法、機器・設備、就職支援など、様々な職業訓練のニーズについて把握し、校運営等に反映させることにより訓練の充実を図っています。

【今後の取組】

第11次神奈川県職業能力開発計画に掲げた5つの実施目標について、次年度も引き続き、数値目標の達成状況や他の構成事業の進捗状況を把握し、検証を行うとともに、次期の神奈川県職業能力開発計画の策定に当たっての検証材料として活用していきます。

特に、5つの数値目標のうち、3年連続で目標を下回り、また、一度も数値目標を満たしていない「総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率」及び「技能検定の受検者数」については、より多角的な視点から検証を行い、数値目標を上回るように努めるとともに、次期の神奈川県職業能力開発計画における位置付けの適否等の検証を図ります。

また、企業における労働力不足及び人材育成への対応が急がれるため、業務効率化や生産性向上等に重点を置いた事業については特に注視し、把握・検証に努め、引き続き施策を推進していく必要があると考えています。

3 （参考）各構成事業の令和4年度から令和6年度までの進捗・結果報告

実施目標Ⅰ 産業を支える人材育成

産業構造の変化や技術革新の進展を見据え、産業振興のために求められる専門人材やデジタル技術を活用できる人材等の戦略的な育成を図ります。

(1) IT人材の育成強化

ア 【取組の方向性】

Society5.0時代に向けた産業構造の変化や技術革新の進展を見据え、産業振興のために求められる専門人材やデジタル技術を活用できる人材等の戦略的な育成を図ります。

イ 【主な取組の状況】

① 基礎的ITリテラシーの習得促進【県】					
A 産業技術短期大学校及び総合職業技術校における施設内訓練において、IT活用スキルや基礎的ITリテラシー等習得に資する訓練カリキュラムを全てのコースで実施しました。					
B 委託訓練において、基礎的なITリテラシー習得に資する訓練コースとして、パソコンスキル分野を実施しました。					
【実績】					
取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
知識等習得コースの実施	コース数	14	14	19	
	受講者数	222	227	277	
eラーニングコースの実施	コース数	3	3	3	
	受講者数	19	20	16	

② IT人材の育成【県・機構】					
A 産業技術短期大学校において「情報技術科」、東部総合職業技術校において「コンピュータ組込み開発」コース及び西部総合職業技術校において「ICTエンジニア」コースの訓練を実施しました。					
【実績】【県】					
取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
情報技術科コースの実施	入校者数	40	39	28	
コンピュータ組込み開発コースの実施		30	29	18	
ICTエンジニアコースの実施		30	30	25	

B ネットワーク活用、データ活用、情報発信、セキュリティ対策など、IT活用による業務改善に効果的なカリキュラムを設定し、個別の課題やニーズに対応したオーダーメイド型の訓練を実施しました。

【実績】【機構】（生産性向上支援訓練）

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
IT活用による業務改善 コースの実施	コース数	58	57	52	
	受講者数	584	655	576	

C DXの導入からデジタル技術を活用した業務プロセス改善、ビジネスモデルの課題等に対応するコースをコース設定し、中小企業等のデジタル人材育成のニーズを踏まえた訓練コースを実施しました。

【実績】【機構】（生産性向上支援訓練）

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
デジタル人材育成に係る コースの実施	コース数	58	43	59	
	受講者数	382	503	693	

③ 産学連携によるIT人材の育成【県】

P-T ECHに参加している生徒を対象とした説明会を開催しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
説明会の開催	開催回数	1	2	3	

(2) ITや新たな技術を活用した職業訓練

ア 【取組の方向性】

ICTの普及拡大や働き方改革の取組の進展等に対応したオンラインによる職業訓練を推進します。

イ 【主な取組の状況】

① 同時双方向型によるオンライン訓練の推進【県】

産業技術短期大学校及び総合職業技術校、神奈川障害者職業能力開発校において、同時双方向型によるオンライン訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
オンライン訓練の実施	実施回数	134	56	51	

② IT技術を導入した訓練手法の開発【県】

令和4年度に作成した製造業におけるDXの活用に関するカリキュラムを活用して、令和5年度に4コースの在職者訓練を実施しました。また、令和5年度には建設業のDX推進に活用できるデジタル技術を検討テーマとし、4つのモデルカリキュラムを作成し、令和6年度に2コースの在職者訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者訓練の実施	コース数	0	4	2	
モデルカリキュラムの作成	作 成 数	5	4	3	

(3) 中小企業や産業界が求める人材育成の強化

ア 【取組の方向性】

中小企業等においては、指導人材の不足等から教育訓練への取組が困難となっているため、公共職業能力開発施設における在職者訓練等により、個々の企業の状況に応じた支援を充実します。

また、産業構造の変化や技術革新への対応を含めた企業内の人材育成を促進し、従業員自らのキャリア形成を促進するため、企業の従業員に対する教育訓練を支援します。

イ 【主な取組の状況】

① 中小企業等のニーズに応じた在職者訓練等の充実【県・機構・職能協】

A 中小企業等に在職中の者を対象とし、総合職業技術校において在職者訓練を実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者訓練の実施	受講者数	3,177	3,073	2,750	

B 中小企業等に在職中の者を対象とし、産業技術短期大学校において在職者専門高度訓練を実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者専門高度訓練の実施	受講者数	888	964	853	

C 企業の技術力向上支援を目的に、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所において、製造開発人材育成研修として、実習やオンラインによる講座を大学・企業の講師と連携して実施しました。また、産業技術マネジメント研修として、品質管理、環境ISO及び産業技術マネジメントに関する研修等を実施しました。

【実績】【県】(技術力強化支援事業)

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
製造開発人材育成研修の実施	開催回数	13 ^(注1)	29 ^(注2)	39 ^(注3)	
	受講者数	103	233	175	
産業技術マネジメント研修の実施	開催回数	13	18	23 ^(注4)	
	受講者数	505	552	574	

(注) 1 新規講座4回

2 新規講座13回

3 新規講座12回

4 新規講座2回

D 中小企業等で働く在職者を対象に、「機械系、電気・電子系、居住系」等の“ものづくり分野”を中心に「設計・開発、加工・組立、工事・施工、検査、設備保全」等の職業訓練（能力開発セミナーコース）を実施しました。

【実績】【機構】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
能力開発セミナーコースの実施	受講者数	3,059	4,058	4,045	

E 港湾職業能力開発短期大学校横浜校において、中小企業・小規模企業に対して、事業主の従業員に対する教育訓練を実施しました。

【実績】【機構】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
教育訓練の実施	コース数	15	13	16	
	受講者数	151	134	159	

F 企業ニーズに応えた多様なメニュー型研修を始め、企業・団体等ニーズに応じて、自社においての実施を希望する企業等へ講師派遣を行うオーダー型研修を実施しました。

【実績】【職能協】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
メニュー型研修の実施	実施回数	29	28	32	
	受講者数	296	334	356	
オーダー型研修の実施	実施回数	41	45	44	
	受講者数	567	612	638	

G 人事・労務、教育担当の能力開発及び向上を図るため人材育成フォーラム（セミナー）を開催しました。

【実績】【職能協】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
人材育成フォーラム（セミナー）を開催	実施回数	1	1	1	
	受講者数	38	18	25	

② 中小企業等に出向いての在職者訓練の相談・支援【県・機構・職能協】

A 中小企業等に直接出向いて個別の事情やニーズに応じた技術・技能継承の支援策を企画・調整する在職者訓練コーディネータ等を配置しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
相談の実施	相談件数	2,154	2,882	2,475	
講座の支援	実施回数	71	86	80	

B 生産管理、組織マネジメント、生涯キャリア形成、営業・販売、データ活用など、あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムを設定し、企業個別の課題やニーズに対応したオーダーメイド型の訓練を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
生産性向上支援 訓練の実施	受講者数	2,573	2,634	3,416	

C 人材育成・技能向上等に取り組む事業主に対し、事業主相談員による相談援助、指導員の派遣等の支援を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
相談援助の実施	相談件数	1,155	1,179	939	
指導員の派遣等の支援を実施	派遣人数	306	538	584	

D 会員企業等が行う人材育成の促進と教育訓練事業の取組を支援するため、事業内教育委員会、人材育成部会、教育訓練部会等が実施する各種事業を支援しました。

【実績】【職能協】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
事業内教育委員会の開催	開催 回数	2	2	2	
人材育成部会の開催		2	2	2	
テーマ別研修会		2	4	4	
スキルアップ研修		0	0	0	
県外事業所に学ぶ研修会		1	0	0	
教育訓練部会の開催		3	3	3	
訓練生講演会		1	1	1	
「私の体験と抱負」発表大会		1	1	1	
訓練生体育大会		1	2	2	
指導情報交換会		2	1	2	
地域部会等の開催(湘南地域部会)		3	3	3	
優良事業所見学会(注1)		1	0	0	
「私の体験と抱負」発表大会 (予選)		1	1	1	
体育大会(注2)		1	2	2	

(注) 1 人材育成部会と合同開催

2 教育訓練部会と合同開催

③ 第4次産業革命関連技術習得に向けた職業訓練プログラムの開発・実施推進【県】

令和4年度に作成した製造業におけるDXの活用に関するカリキュラムを活用して、令和5年度に4コースの在職者訓練を実施しました。また、令和5年度には建設業のDX推進に活用できるデジタル技術を検討テーマとし、4つのモデルカリキュラムを作成し、令和6年度に2コースの在職者訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者訓練の実施	コース数	0	4	2(注)	
モデルカリキュラムの作成	作 成 数	4	4	0	

(注) 令和6年度は溶接現場の教育に活用できるデジタル技術を検討テーマに3つのモデルカリキュラムを作成していますが、第4次産業革命関連技術との関連はありません。

④ 従業員の職業能力開発に対する助成【国】

経済団体及び関係機関への周知並びに個別事業所への人材開発支援助成金（特に「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスクリング支援コース」）の積極的な活用勧奨を実施しました。

⑤ 中小企業等が実施する認定職業訓練に対する支援【県・職能協】

A 職業能力開発促進法に定める訓練内容や設備等の要件を具備した認定訓練を行う中小企業事業主・団体等に対し、補助金を交付しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
補助金の交付（認定職業訓練校）	交付先数	20	21	21	
	総 額	38,093,000	45,684,000	48,627,000	

B 共同職業訓練委員会が実施する委員会、訓練生集合研修、訓練生作品展、委員会研修等の各種事業を支援しました。

【実績】【職能協】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
委員会開催	開催回数	2	2	2	
訓練生集合研修		1	1	1	
委員会研修会		1	1	1	
訓練生作品展		1	1	1	
訓練生講演会		1 (注)	1 (注)	1	
「私の体験と抱負発表大会」		1 (注)	2 (注)	1	

(注) 教育訓練部会と合同実施

(4) 人手不足分野における職業訓練等の実施**ア 【取組の方向性】**

求人求職のミスマッチ等により人材が不足している分野、また、これからの需要増が見込まれる分野について、産業界や地域のニーズを踏まえ、人材育成に取り組めます。

イ 【主な取組の状況】

① 介護・福祉分野【県・横浜市】					
A 中小企業等に在職中の者を対象とし、総合職業技術校において在職者訓練（介護福祉分野）を実施しました。					
【実績】【県】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者訓練（介護福祉分野）の実施	受講者数	110	125	75	
B 「介護フェア in かながわ」において、介護分野の訓練コースを中心とした総合職業技術校の案内、在職者訓練の案内、委託訓練の案内等をブース出展により実施しました。					
【実績】【県】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
介護分野の訓練コースを中心とした総合職業技術校等の案内	案内人数	82	86	57	
C 東部総合職業技術校の「ケアワーカー」及び西部総合職業技術校の「ケアワーカー」「介護調理」コースの職業訓練を実施しました。					
【実績】【県】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
東部総合職業技術校「ケアワーカー」コースの実施	受講者数	54	58	47	
西部総合職業技術校「ケアワーカー」コースの実施		47	39	23	
同校「介護調理」コースの実施		31	45	45	

D 民間教育訓練機関等に委託し、「介護福祉士」や「介護職員初任者研修」の資格取得を目指す職業訓練を実施しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「介護福祉士」を目指す委託訓練の実施	コース数	7	7	6	
	受講者数	19 ^(注1)	21 ^(注2)	15 ^(注3)	
「介護職員初任者研修」を目指す委託訓練の実施	コース数	4	8	5	
	受講者数	45	79	74	

(注) 1 1年次12人、2年次7人

2 1年次9人、2年次12人

3 1年次8人、2年次7人

E 横浜市中央職業訓練校における職業訓練として、介護総合科を実施しました。

【実績】【市】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練「介護総合科」の実施	受講者数	76	47	40	

② 建設分野【県】

A 東部総合職業技術校において「造園」「庭園管理サービス」「住環境リノベーション」及び西部総合職業技術校において「庭園エクステリア施工」「室内設計施工」コースの職業訓練を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「造園」コースの実施	受講者数	11	10	13	
「庭園管理サービス」コースの実施		19	20	20	
「住環境リノベーション」コースの実施		36	16	20	
「庭園エクステリア施工」コースの実施		55	50	60	
「室内設計施工」コースの実施		12	16	6	

B 民間教育訓練機関等に委託し、建設分野において即戦力となる人材育成を目指す委託訓練「建設人材育成コース」の実施を計画していたものの、プロポーザル方式により受託者を募集しましたが、応募者がなく、訓練コースの設定ができませんでした。

③ 情報通信技術（ICT）分野【県】

A 東部総合職業技術校において「コンピュータ組込み開発」及び西部総合職業技術校において「ICTエンジニア」コースの訓練を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「コンピュータ組込み開発」コースの実施	受講者数	30	29	18	
「ICTエンジニア」コースの実施		30	30	25	

B 産業技術短期大学校において「情報技術科」の訓練を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「情報技術科」の実施	入校者数	40	39	28	

C （再掲）令和4年度に作成した製造業におけるDXの活用に関するカリキュラムを活用して、令和5年度に4コースの在職者訓練を実施しました。また、令和5年度には建設業のDX推進に活用できるデジタル技術を検討テーマとし、4つのモデルカリキュラムを作成し、令和6年度に2コースの在職者訓練を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者訓練の実施	コース数	0	4	2	
モデルカリキュラムの作成	作成数	4	4	3	

D 中小企業等に在職中の者を対象とし、産業技術短期大学校において在職者専門高度訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者専門高度訓練の実施	受講者数	888	964	853	

E 民間教育訓練機関等に委託し、2年間の「長期高度人材育成コース」、3か月程度の「知識等習得コース」及び「eラーニングコース」にデジタル分野（IT資格やWEBデザイン資格取得を目指すコース含む。）の職業訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
長期高度人材育成コース (デジタル分野)の実施	コース数	5	6	3	
	受講者数	49	59	28	
知識等習得コース(デジタル分野)の実施	コース数	8	1	4	
	受講者数	146	9	58	
eラーニングコース(デジタル分野)の実施	コース数	2	6	6	
	受講者数	5	22	17	

④ その他今後需要の増加が見込まれる分野【県】

民間教育訓練機関等に委託し、「大型自動車一種運転業務従事者育成コース」の職業訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練「大型自動車一種運転業務従事者育成コース」の実施	コース数	2	0	2	
	受講者数	7	0	11	

実施目標Ⅱ 多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発の推進

労働市場の変化に対応した離職者訓練を行うとともに、若者や女性、障がい者、中高年齢者、外国人材など、就労を希望する方々が、生涯を通じて職業能力を発揮して活躍できるよう、一人ひとりの特性やニーズに応じた職業能力開発の機会を提供するとともに、就労を支援します。

(1) 若者の職業能力開発

ア 【取組の方向性】

若年層人口が減少し続ける中で、若者の適切な職業選択を支援し、雇用の促進などを図ることを目的とした「青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)」の着実な実施を図るとともに、企業における実習を組み入れた実践的な職業訓練などを行い、次代を担う若者が安定した雇用の中で職業能力を伸ばし、活躍できるよう支援します。

イ 【主な取組の状況】

① 企業における実習を組み入れた実践的な職業訓練の実施【県・機構】					
A 総合職業技術校において、無職やアルバイト等の不安定な就労を繰り返している若者に対して、企業で実際に働く実習を組み合わせた「企業コラボ型訓練(チャレンジプロダクト)コース」の職業訓練を実施しました。					
【実績】【県】					
取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
企業コラボ型訓練(チャレンジプロダクト)コースの実施	受講者数	29	26	23	
B 民間教育訓練機関等に委託して行う座学訓練と事業主等への委託による企業実習及び企業実習先での能力評価を行う職業訓練「日本版デュアルシステム(委託訓練活用型)」を実施すること計画していたものの、プロポーザル方式により受託者を募集しましたが、応募者がなく、訓練コースの設定ができませんでした。【県】					
C 概ね55歳未満の若年求職者等の就業経験の乏しい者や職業能力形成機会にめぐまれなかった者に対して、訓練受講に必要な基礎的能力等を付与する橋渡し訓練、実践的な職業能力等を付与する企業実習及び施設内訓練を組み合わせた職業訓練を実施しました。					
【実績】【機構】					
取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
企業実習及び施設内訓練を組み合わせた職業訓練の実施	受講者数	63	65	67	

D 港湾職業能力開発短期大学校横浜校において、非正規雇用労働者に対して、安定した雇用に繋げるため、高度職業訓練専門課程活用型デュアルシステム訓練を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
高度職業訓練専門課程活用型デュアルシステム訓練の実施	入校者数	3	2	4	

② 社会人としての基礎的な能力を育成する教育訓練の実施【県・機構】

A 総合職業技術校の普通課程の全コースにおいて、「若年者職業能力形成支援枠」の合格者に対し、自己理解と職業人として必要なスキルやコミュニケーション力を身に付ける職業訓練準備プログラムを実施しました。【県】

B 就業経験が乏しい者や職業能力形成機会に恵まれなかった者を対象に、直ちに実践的な職業訓練等を受講することが困難な者に対して、訓練受講に必要な基礎的能力等を付与し、実践的な職業訓練への「橋渡し」となることを目的とした訓練を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
実践的な職業訓練への「橋渡し」を目的とした訓練の実施	受講者数	114	104	105	

③ 職業訓練における若年者職業能力形成支援枠の設定【県】

A 各年齢層の中で最も完全失業率が高い24歳以下（新規学卒者を含む。）を対象として、若年者対象である普通課程の各コースに「若年者職業能力形成支援枠」を設定するとともに、早期に募集枠を設定し、合格者に職業訓練準備プログラムの提供を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「若年者優先職業能力形成支援枠」の設定	受講者数	68	62	50	

B 民間教育訓練機関等に委託して実施する３か月程度の「知識等習得コース」のデジタル分野（ＩＴ資格取得等を目指すコース等）において、「若年者向きコース」として職業訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和４)	2023 (令和５)	2024 (令和６)	2025 (令和７)
「若年者向きコース」の実施	コース数	3	0	1	
	受講者数	36	0	16	

④ 高等学校・大学等への職業能力開発情報の提供【県・機構】

A 産業技術短期大学校において、県内の高校進路指導担当者を対象に説明会を開催しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和４)	2023 (令和５)	2024 (令和６)	2025 (令和７)
説明会の開催	開催回数	2	2	2	
	参加者数	29	38	29	
	参加校数	28	38	28	

B 総合職業技術校において、県内の高校進路指導担当者を対象に説明会を開催しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和４)	2023 (令和５)	2024 (令和６)	2025 (令和７)
説明会の開催	開催回数	2	2	2	
	参加者数	33	19	29	
	参加校数	25	19	27	

C 港湾職業能力開発短期大学校横浜校において、高校進路指導担当者説明会を開催しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和４)	2023 (令和５)	2024 (令和６)	2025 (令和７)
説明会の開催	開催回数	1	1	1	

D 港湾職業能力開発短期大学校横浜校において、高校訪問等による職業相談や情報提供を行いました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
高校訪問等の実施	訪問件数	287	255	273	

⑤ かながわ若者就職支援センターなどの機関と連携した就職支援【県・国】

A 「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職支援セミナー（令和5年度まで実施）及び多目的ルームを活用したグループワークを実施しました。

【実績】【県】（キャリアカウンセリング事業）

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
キャリアカウンセリングの実施	延参加者数	6,296	6,820	6,278	
就職支援セミナーの実施	実施回数	10	6	－(注)	
	延参加者数	82	59	－(注)	
グループワークの実施	実施回数	295	288	194	
	延参加者数	811	696	511	

(注) 令和5年度まで実施

B 就業支援機関である「かながわ若者就職支援センター」と連携し、個別キャリアカウンセリング、求人情報の提供等を行い効果的な就職支援を実施しました。

【実績】【国】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
個別キャリアカウンセリング、求人情報の提供等の実施	支 援 対象者数	1,113	1,275	801	
	実施件数	2,190	2,161	1,905	
	就職者数	646	823	714	

⑥ 教育機関や技能関係団体と連携したものづくり職場体験の実施【県・機構・技能士会】

A 小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校等と連携し、キャリア教育を実施する等「ものづくり体験」の機会を提供しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「ものづくり体験」の実施	参加者数	1,757	1,691	3,018	

B 小学生を対象にした「ものづくり体験フェア」を開催し、ものづくりの楽しさを体験する場を提供しました。**【機構】**

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「ものづくり体験フェア」を開催	参加者数	0 ^(注)	127	114	

(注) コロナ禍の影響を鑑み、中止としました。

C 中学校、高校の生徒数名が実際の職場に行き、専門的な技術・技能を持つ職人による指導を受けながら仕事や作業を教わる「職場体験事業」を実施しました。また、マイスター派遣事業と協力し技能士会所属団体による「職業講話事業」を実施しました。

【実績】【技能士会】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「職場体験事業」の実施	実施校数	12	20	25	
	実施日数	26	41	46	
	実施職種数	19	33	39	
	実施人数	50	90	106	
「職業講話事業」の実施	実施校数	10	2	2	
	実施日数	21	2	3	
	実施職種数	21	2	3	
	延実施人数	1,756	203	132	

(2) 非正規雇用労働者等の職業能力開発

ア 【取組の方向性】

不安定な就労を繰り返す若年層をはじめとした非正規雇用労働者に対して、安定した雇用につなげるための職業訓練を実施するとともに、企業において非正規雇用労働者の職業能力開発に取り組みやすい環境を整備します。

イ 【主な取組の状況】

① 求職者のスキルアップに資する職業訓練の実施【県・国・機構・横浜市】

A 民間教育訓練機関等に委託し、1年間又は2年間の長期コース及び2か月、3か月又は4か月までの短期コースの職業訓練を実施しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
長期(長期高度人材育成コース)コースの実施	コース数	32	33	32	
	受講者数	211	234	196	
短期(知識等習得コース及びeラーニングコース等)コースの実施	コース数	80	78	69	
	受講者数	1,156	1,007	917	

B 職業訓練の機会を提供し、スキルアップによる早期就職の支援を実施しました。

【実績】【国】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練の機会(基礎コース)の提供	認定人数	710	876	758	
職業訓練の機会(実践コース)の提供		1,614 (注1)	1,781 (注2)	1,734 (注3)	

(注) 1 介護系 208、デジタル系 525、医療事務 104、その他 777
2 介護系 200、デジタル系 551、医療事務 88、その他 942
3 介護系 296、デジタル系 557、医療事務 174、その他 707

C 早期再就職を目指す求職者を対象に、ものづくり分野における企業での生産現場の実態に即した職業訓練を実施しました。

【実績】【機構】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練の実施	受講者数	622	572	604	

D 横浜市中心職業訓練校において、職業に必要な技術や知識を習得して、就職を希望する方を対象に職業訓練を実施しました。

【実績】【市】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練の実施	実施数	8	8	8	

② 企業における実習を組み入れた実践的な職業訓練の実施【県・機構】

A 総合職業技術校において、無職やアルバイト等の不安定な就労を繰り返している若者に対して、企業で実際に働く実習を組み合わせた「企業コラボ型訓練（チャレンジプロダクト）コース」の訓練を実施しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「企業コラボ型訓練（チャレンジプロダクト）コース」の実施	受講者数	29	26	23	

B 民間教育訓練機関等に委託して行う座学訓練と事業主等への委託による企業実習及び企業実習先での能力評価を行う委託訓練「日本版デュアルシステム（委託訓練活用型）」の実施を計画していたものの、プロポーザル方式により受託者を募集しましたが、応募者がなく、訓練コースの設定ができませんでした。【県】

C 概ね 55 歳未満の若年求職者等の就業経験の乏しい者や職業能力形成機会にめぐまなかった者に対して、訓練受講に必要な基礎的能力等を付与する橋渡し訓練、実践的な職業能力等を付与する企業実習及び施設内訓練を組み合わせた訓練（日本版デュアルシステム（短期課程活用型））を実施しました。

【実績】【機構】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練（日本版デュアルシステム（短期課程活用型））の実施	受講者数	63	65	67	

D (再掲) 港湾職業能力開発短期大学校横浜校において、非正規雇用労働者に対して、高度職業訓練専門課程活用型デュアルシステム訓練を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
高度職業訓練専門課程活用型デュアルシステム訓練の実施	入校者数	3	2	4	

③ 特定世代優先枠の設定【県】

A 就職氷河期世代の正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者や、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者に対して、総合職業技術校におけるチャレンジプロダクトコースを除く短期課程の募集定員において「特定世代優先枠」を設定しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「特定世代優先枠」の設定	設定人数	45	75	75	

B 就職氷河期世代の正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者や、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者に対して、民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練のコースにおいて「特定世代優先枠」を設定しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「特定世代優先枠」の設定	コース数	69	62	53	
	人 数	672 (注1)	608 (注2)	462	

(注) 1 672人分のうち、210人分は「コロナ離職者優先枠」と合わせた定員数の優先枠を設定しました。

2 608人分のうち、193人分は「コロナ離職者優先枠」と合わせた定員数の優先枠を設定しました。

(3) 女性の職業能力開発

ア 【取組の方向性】

出産・育児等による離職で子育て世代の女性の就業率が低下する、いわゆるM字カーブについては改善しつつありますが、ライフスタイルに合わせた多様な求職ニーズに応える幅広い職業訓練を提供するとともに、再就職に向けたキャリアコンサルティングの機会の確保や、訓練受講時の託児支援サービスや在宅で訓練を受講できるeラーニングコースの充実等を進めます。

イ 【主な取組の状況】

① 多様な求職ニーズに応える職業訓練の実施【県・横浜市】					
A 民間教育訓練機関等に委託し、女性のライフスタイルに合わせた多様な求職ニーズに応える幅広い分野に関する職業訓練を実施しました。					
【実績】【県】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練の実施	女 性 受講者数	1,037 (注1)	893 (注2)	850 (注3)	
(注) 1 全体 1,293 人 2 全体 1,119 人 3 全体 1,113 人					
B 総務事務や会計・経理実務、医療、介護、IT関連技術など幅広い分野について、育児と両立しやすい短期間での訓練を実施しました。					
【実績】【市】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練の実施	受講者数	631	575	543	
② 子育て中の女性等に配慮した職業訓練の実施【県】					
A 民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練「知識等習得コース」において託児サービスを設定しました。					
【実績】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
託児サービスの設定	コース数	35	29	30	
	設定人数	99	83	81	

B 民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練において、育児や介護等により通所による訓練が難しい女性等を対象とした「eラーニングコース」を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
委託訓練「eラーニングコース」の実施	コース数	8	12	10	
	女性人数	42	53	36	

③ マザーズハローワーク横浜などの機関と連携した就職支援【県・国】

A 職業紹介機能を持つ国のマザーズハローワーク横浜内の「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、国と連携して、キャリアカウンセリングや女性労働相談等を実施しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
キャリアカウンセリングの実施	延参加者数	774	865	1,057	
女性労働相談の実施	延相談者数	69	70	82	
女性弁護士相談の実施		28	24	26	

B 「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」と連携し、子育て中の女性等に対する就職支援として、キャリア形成に資する就業支援セミナー等の利用案内を実施しました。【国】

(4) 障がい者の職業能力開発

ア 【取組の方向性】

身体、知的、精神及び発達障がいといったそれぞれの障がい特性等にきめ細かく配慮した訓練を実施するとともに、採用する企業側のニーズも考慮した訓練コースを実施し、就職につなげていきます。

また、離転職者等の就職支援とともに、職場定着支援を行い、障がい者が自らの能力を活かして働き続けることができるようサポートします。

さらに、障がい者の職業的自立の意欲を増進させるとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、雇用の促進等を図るため、障がい者が職場等で培った職業能力を競い、表彰する取組を行います。

イ 【主な取組の状況】

① 多様なニーズに応じた職業訓練の実施と就業先の確保【県】

A 神奈川障害者職業能力開発校において、障がい者が就職するために必要な知識・技能を習得するための普通職業訓練を実施するとともに、在職者等を対象に、その技能に応じ、知識・技能を習得するための職業訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
普通職業訓練の実施（期間1年）	コース数	6	6	6	
	受講者数	50	51	37	
同（期間6か月）	コース数	2	2	2	
	受講者数	27	23	17	
在職者業訓練の実施	コース数	4	5	4	
	受講者数	20	37	22	

B 神奈川障害者職業能力開発校における障害者職業能力開発委託（神奈川能力開発センターへ委託）として、知的障がい者の適性に応じた職業訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
神奈川能力開発センターへ委託した職業訓練の実施	受講者数	30	28	30	

C 神奈川障害者職業能力開発校における障害者職業能力開発委託（企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等へ委託）として、障害者の能力、適性及び障害者の雇用ニーズに対応した様々な職業訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
委託訓練の実施	受講者数	93	96	89	

② 修了生に対する職場定着支援【県】

A 神奈川障害者職業能力開発校における修了生を対象とした相談会、現状調査、企業訪問等を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
相談会、現状調査、 企業訪問等の実施	訪問企業 件 数	58	55	64	
	職場定着 指導人数	336	402	362	

B 職業訓練法人神奈川能力開発センターの修了生に対し、職場定着支援員による相談、助言等を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
相談、助言等を実施	実施人数 (実人数)	76	79	79	
	延訪問等件数	233	217	146	
	延相談対応 業務件数	339	300	229	

③ 特別支援学校の生徒に対する職業訓練機会の提供【県】

A 特別支援学校高等部等に在籍する生徒のうち、10月時点で就職先が内定しておらず、翌年3月に卒業予定の就職希望者に対し、就職に向けた職業能力の開発・向上を目的とした職業訓練を実施しました。

B 特別支援学校進路指導連絡協議会に出席し、情報交換を実施しました。

④ 障害者就労支援機関等と連携した就職支援【県・国】

A 障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センターにおいて、企業や就労支援機関、特別支援学校、医療機関等の関係機関と連携を図りながら、就労及び職場定着が困難な障がい者に対して、ニーズや能力に応じた就業及びこれに伴う日常生活上の相談・支援を一体的に実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
相談・支援の実施	支援対象者数	6,465	6,685	6,883	
	就労に繋がった延件数	436	391	396	
	職場、家庭等訪問による支援件数 (うち 職場・家庭訪問による支援件数)	50,582 (4,848)	51,846 (4,957)	55,348 (5,042)	

B 障害者の労働市場におけるミスマッチの解消、就職に必要な知識・技能の習得に向けて、個々の障害者の職務経歴等から状況を確認し、県との連携のもとに個々の障害者に応じた公共職業訓練、委託訓練のあっせんを実施しました。**【国】**

⑤ アビリンピック神奈川の開催、全国アビリンピック等の参加への支援【県・機構】

A 障害者が職場で培った職業能力を競う「神奈川県障害者技能競技大会（アビリンピック神奈川）」を開催しました。

【実績】【県】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「神奈川県障害者技能競技大会（アビリンピック神奈川）」の開催	競技種目数	9	11	11	
	参加選手数	46	58	65	

B 全国障害者技能競技大会参加選手の育成・強化に係る練習会開催に関する経費の補助を行いました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
練習会開催に関する 経費の補助	補助先数	3	1	2	
	補助金額	246,814	70,000	158,660	

(5) 中高年齢者の職業能力開発

ア 【取組の方向性】

「人生 100 歳時代」を見据え、職業人生が長期化すると同時に、技術革新が加速化していることから、求められる職業能力も変化していきます。

そこで、中高年齢者のキャリア形成や、希望に応じたキャリアチェンジを支援するため、キャリアコンサルティングの機会を確保するとともに、中高年齢者向けの職業訓練の充実等を図ります。

イ 【主な取組の状況】

① 中高年齢者向けの職業訓練の実施【県・機構】

A 東部総合職業技術校において「ビル設備管理」「ケアワーカー」「給食調理」及び西部総合職業技術校において「ビルメンテナンス」「ケアワーカー」「介護調理」コースの職業訓練を実施しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
東部総合職業技術校 「ビル設備管理」コースの実施	受講者数	60	56	60	
同校「ケアワーカー」コースの実施		54	58	47	
同校「給食調理」コースの実施		44	46	47	
西部総合職業技術校の 「ビルメンテナンス」コースの実施		39	40	39	
同校「ケアワーカー」コースの実施		47	39	23	
同校「介護調理」コースの実施		31	45	45	

B 民間教育訓練機関等に委託して実施する3か月程度の「知識等習得コース」において「中高年向きコース」として受講者を募集しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
委託訓練「中高年向きコース」の実施	コース数	4	2	2	
	受講者数	97	54	58	

C 早期再就職を目指す求職者を対象に、ものづくり分野における企業での生産現場の実態に即した離職者訓練（アビリティ訓練）を実施しました。

【実績】【機構】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
離職者訓練（アビリティ訓練）の実施	受講者数	622	572	604	

D シニア世代の役割の変化への対応、技能・ノウハウの継承など、企業の定年延長や継続雇用等における課題解決に効果的なカリキュラムを設定し、企業個別の課題やニーズに対応したオーダーメイド型の訓練を実施しました。

【実績】【機構】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
中高年齢層向けコースの実施	受講者数	202	370	489	

② シニア・ジョブスタイル・かながわなどの機関と連携した就職支援【県・国】

A 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、総合相談（地域出張総合相談含む。）、再就職支援セミナー等を実施しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
総合相談の実施	延参加者数	7,043	6,606	6,869	
再就職支援セミナーの実施	実施回数	40	45	30	
	参加者数	1,117	1,344	852	

B 就業支援機関である「シニア・ジョブスタイル・かながわ」と連携し、中高年齢者に対する就職支援として、キャリアカウンセリング及びセミナーの利用案内を実施しました。【国】

(6) 外国人材の職業能力開発

ア 【取組の方向性】

グローバル化が進展し、人の交流が活発化する中、留学生の受入れなど外国人材の育成に取り組めます。

イ 【主な取組の状況】

① 産業技術短期大学校における留学生の受入れ【県】

産業技術短期大学校における生産技術科、制御技術科、電子技術科及び情報技術科へ外国人材の受け入れを実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
外国人材の受け入れ の実施	受入人数	8	8	8	

② 外国人技能実習生の技能検定受検者増への対応【県・職能協】

A 外国人技能実習生向け技能検定の受検者増が見込まれる中、神奈川県職業能力開発協会と連携して、試験会場や技能検定委員の確保などの適切な受検体制の実現に努めました。【県】

B 外国人技能実習生を対象とした、基礎級並びに随時2級及び3級の技能検定試験を随時実施しました。

【実績】【職能協】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技能検定試験（随時 級）の実施（学科）	受検者数	3,870	4,955	6,047	
同試験の実施（実技）		4,930	5,861	7,191	

③ 定住外国人を対象とした委託訓練の実施【県】

民間教育訓練機関等に委託し、在留資格を持つ外国人を対象に、就職に必要な知識・技能等の職業能力を付与する委託訓練の実施を計画していたものの、プロポーザル方式により受託者を募集した結果、応募者がなく、訓練コースの設定ができませんでした。

(7) その他特別な支援を必要とする者の職業能力開発

ア 【取組の方向性】

就職面で不利な状況に置かれている生活困窮者等に配慮した職業能力開発支援を行います。

イ 【主な取組の状況】

① 職業訓練におけるひとり親家庭の親等の優先枠の設定【県・横浜市】					
A 総合職業技術校全コースにおいて、経済的に困難性を有する、あるいは正規・専門職への就労を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、職業訓練を受講する機会を優先的に付与する「ひとり親家庭優先枠」を設定しました。					
【実績】【県】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「ひとり親家庭優先枠」の設定	受講者数	12	16	9	
B 民間教育訓練機関等に委託して実施する3か月程度の「知識等習得コース」において、経済的に困難性を有する、あるいは正規・専門職への就労を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、職業訓練を受講する機会を優先的に付与する「ひとり親家庭優先枠」を設定しました。					
【実績】【県】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「ひとり親家庭優先枠」の設定	コース数	78	64	63	
	受講者数	47	46	38	
C 全ての訓練科において、訓練定員にひとり親家庭の親や生活保護受給者を対象とする優先枠を設定しました。					
【実績】【市】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
ひとり親家庭等の優先枠の設定	設定人数	169	169	169	

② 県立総合職業技術校における特別な配慮が必要な者の受入体制の強化【県】

総合職業技術校において心理相談員等を配置し、精神面の不安や課題を抱える訓練生や職業訓練指導員からの相談に応じ、助言等支援を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
心理相談員等による 相談の実施	相談人数	約 240	約 440	約 400	

③ 求職者支援制度の活用【県・国・機構・横浜市】

A 長期失業者などの求職者を対象とし、早期の就職を支援するため、国の求職者支援制度の活用について、リーフレットやホームページを通じて速やかに周知を実施しました。【県】

B 生活困窮者や長期失業者などの雇用保険を受給できない求職者に対し、ハローワークだけでなく、ジョブ・スポットなどの専門窓口及び市町村の生活支援課などに求職者支援訓練の案内リーフレットを配架し、求職者支援制度の活用、周知を実施しました。

【実績】【国】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
求職者支援制度の活用、周知の実施	相談件数	52,175	60,543	57,510	
	あっせん 件 数	42	77	47	

C 雇用保険を受給できない求職者の方などを対象として、民間教育訓練機関が厚生労働省の認定を受けた職業訓練を実施する求職者支援訓練の周知及び認定業務等を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
求職者支援訓練の周知及び認定業務等の実施	認 定 率	89	101	102	
サポート講習の実施	実施回数	1	1	1	

D 長期失業者などの雇用保険を受給できない求職者を対象とし、横浜市ホームページ等を活用して国の求職者支援制度の周知を行いました。【市】

④ 新型コロナウイルス感染症の影響等による離職者の優先枠の設定【県】

A 総合職業技術校の離職者を対象とする全てのコースにおいて、令和4年度及び令和5年度に「コロナ離職者優先枠」を設定しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「コロナ離職者優先枠」の設定	受講者数	27	14	－(注)	

(注) 令和5年度をもってコロナ離職者優先枠を廃止しました。

B 民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の一部のコースにおいて、令和4年度及び令和5年度に「コロナ離職者優先枠」を設定しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「コロナ離職者優先枠」の設定	コース数	31	21	－(注)	
	受講者数	26	7	－(注)	

(注) 令和5年度をもってコロナ離職者優先枠を廃止しました。

実施目標Ⅲ 職業生活を通じたキャリア形成支援

人生 100 歳時代における職業人生の長期化、多様化を見据えた、労働者の主体的なキャリア形成を支援するため、キャリアコンサルティングなどを推進します。

(1) キャリアコンサルティングの推進

ア 【取組の方向性】

「人生 100 歳時代」を見据えた世代別のライフプラン設計において、就職・転職・再就職といった転機は、非常に大きな意味を持ちます。個人が自らのキャリアについて主体的に考え、職業能力開発に取り組むことができるよう支援するため、キャリアコンサルティングや公共職業訓練等において、ジョブ・カード制度の一層の活用を図ります。

イ 【主な取組の状況】

① ジョブ・カードの活用 【県・国・機構・横浜市】

A 公共職業能力開発施設内訓練や委託訓練において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
ジョブ・カードの作成支援の実施（施設内訓練）	作成件数	897	687	652	
ジョブ・カードの作成支援の実施（委託訓練）		1, 061	951	892	

B WEB上で利用者自らがジョブ・カードを作成できるサイト、「マイジョブ・カード」の周知をするほか、民間委託によるジョブ・カード作成支援セミナーを開催しました。【国】

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
ジョブ・カード作成支援の実施	作成人数	10, 752	11, 634	14, 247	

C 職業訓練やキャリアコンサルティング等の場面において、履歴書、職務経歴等の作成を目的として、ジョブ・カードの作成支援と交付を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
ジョブ・カードの作成支援	支 援 率	100	100	100	

D 港湾職業能力開発短期大学校横浜校において、修了者に対してジョブ・カードの作成支援と交付を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
ジョブ・カードの作成支援と交付の実施	交 付 率	100	100	100	

E 職業訓練やキャリアコンサルティング等の場面で、職務経歴等を記録したジョブ・カードを活用しました。【市】

② キャリアコンサルティングの推進【県】

A (再掲)「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職支援セミナー(令和5年度まで実施)及び多目的ルームを活用したグループワークを実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
キャリアカウンセリングの実施	延参加者数	6,296	6,820	6,278	
就職支援セミナーの実施	実 施 回 数	10	6	—(注)	
	延参加者数	82	59	—(注)	
グループワークの実施	実 施 回 数	295	288	194	
	延参加者数	811	696	511	

(注) 令和5年度まで実施

B (再掲) 職業紹介機能を持つ国のマザーズハローワーク横浜内の「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、国と連携して、キャリアカウンセリングや女性労働相談等を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
キャリアカウンセリングの実施	延参加者数	774	865	1,057	
女性労働相談の実施	延相談者数	69	70	82	
女性弁護士相談の実施		28	24	26	

C (再掲) 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、総合相談（地域出張総合相談含む。）、再就職支援セミナー等を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
総合相談の実施	延参加者数	7,043	6,606	6,869	
再就職支援セミナーの実施	実施回数	40	45	30	
	参加者数	1,117	1,344	852	

(2) 在職者のリスクリングなどの支援

ア 【取組の方向性】

日本型の雇用慣行の変化や急速なデジタル化の進展、職業人生の長期化等を踏まえ、労働者の職業能力開発のために行うリスクリングなどを支援します。

イ 【主な取組の状況】

① 教育訓練給付制度の活用【国・県】

A 利用者が教育訓練施設に支払った経費の一部を支給する「教育訓練給付制度」の活用等について、ハローワークの窓口やホームページを通じて周知を図るとともに、教育訓練実施者に対し対象講座拡充のための勧奨を行いました。【国】

B 労働者や離職者が主体的に行うキャリア形成を促進するため、本人が自ら費用を負担して、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し修了した場合、本人がその教育訓練施設に支払った経費の一部を支給する「教育訓練給付制度」の活用について、ハローワークの窓口やリーフレット、ホームページを用いることにより速やかな周知を実施しました。【県】

② 在職者訓練の活用【県】					
A （再掲）中小企業等に在職中の者を対象とし、総合職業技術校において在職者訓練を実施しました。					
【実績】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者訓練の実施	受講者数	3,177	3,073	2,750	
B （再掲）中小企業等に在職中の者を対象とし、産業技術短期大学校において在職者専門高度訓練を実施しました。					
【実績】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者専門高度訓練の実施	受講者数	888	964	853	

(3) 学校教育と連携したキャリア教育

ア 【取組の方向性】

小学校、中学校及び高等学校において、児童・生徒一人ひとりに望ましい勤労観・職業観や社会性を育むための活動を通じて、自らの将来あるべき姿を描き、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるため、児童・生徒の発達の段階に応じたキャリア教育を推進します。

学生生活から職業生活への円滑な移行に向けた支援が重要になっているため、進路決定の時期において、若年者が自らの興味・関心や適性・能力を踏まえ、職業生活設計に即した主体的な進路選択が可能となるよう、職業相談や情報提供を行います。

イ 【主な取組の状況】

① 小学校、中学校及び高等学校におけるキャリア教育の推進・支援【県】

A 県立高等学校において、各地域の新規受入事業所を開拓し、インターンシップの更なる拡充を図るため県内 10 地域に 10 名のコンソーシアムサポーターを配置しました。また、各地域の取組状況等の共有化を図り、展開方法についての検討・協議を行う「コンソーシアムサポーター連絡会議」を開催しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
新規受入事業所の開拓	事 業 所 数	128	116	143	
	計事業所数	1,177	1,264	1,330	
コンソーシアムサポーター連絡会議の実施	実 施 回 数	3	3	3	

B 県立高等学校において、県内 10 地域にインターンシップ地域連絡協議会を設置し、内容の充実等、インターンシップの推進を図った。また、就業体験のキャリア教育に係る様々な実践事例を発表する「かながわキャリア教育体験発表会」を開催しました。

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
インターンシップの実施（全日制）	実 施 校 数	121	126	127	
	体験生徒数	2,052	2,232	2,309	
かながわキャリア教育体験発表会の開催	発 表 校 数	9	7	11	
	発 表 数	10	8	14	

C 小・中学校におけるキャリア教育実施上の諸問題に係る研修である「キャリア教育研修講座」を教員対象として実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
キャリア教育研修講座の実施	受講者数	218	299	177	

② 総合職業技術校等を活用したものづくり体験の充実【県・機構・技能士会】

A (再掲) 小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校等と連携し、キャリア教育を実施する「ものづくり体験」の機会を提供しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「ものづくり体験」の実施	参加者数	1,757	1,691	3,018	

B (再掲) 小学生を対象にした「ものづくり体験フェア」を開催し、ものづくりの楽しさを体験する場を提供しました。【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「ものづくり体験フェア」を開催	参加者数	0 (注)	127	114	

(注) コロナ禍の影響を鑑み、中止しました。

C (再掲) 中学校、高校の生徒数名が実際の職場に行き、専門的な技術・技能を持つ職人による指導を受けながら仕事や作業を教わる「職場体験事業」を実施しました。また、マイスター派遣事業と協力し技能士会所属団体による「職業講話事業」を実施しました。

【実績】【技能士会】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「職場体験事業」の実施	実 施 校 数	12	20	25	
	実 施 日 数	26	41	46	
	実 施 職 種 数	19	33	39	
	実 施 人 数	50	90	106	
「職業講話事業」の実施	実 施 校 数	10	2	2	
	実 施 日 数	21	2	3	
	実 施 職 種 数	21	2	3	
	延実施人数	1,756	203	132	

③ 高等学校との連携【県】

A 技能連携制度に係る連携校として、西部総合職業技術校の精密加工エンジニアコースを学校教育法に基づき県教育委員会が指定し、その履修単位を秦野総合高等学校が単位認定を行いました。

B （再掲）P-T E C Hに参加している生徒を対象とした説明会を開催しました。					
【実績】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
説明会の開催	開催回数	1	2	3	
C （再掲）特別支援学校進路指導連絡協議会に出席し、情報交換を実施しました。					

④ 高等学校・大学等への職業能力開発情報の提供【県・機構】[再掲]					
A （再掲）産業技術短期大学校において、県内の高校進路指導担当者を対象に説明会を開催しました。					
【実績】【県】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
説明会の開催	開催回数	2	2	2	
	参加者数	29	38	29	
	参加校数	28	38	28	
B 総合職業技術校において、県内の高校進路指導担当者を対象に説明会を開催しました。					
【実績】【県】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
説明会の開催	開催回数	2	2	2	
	参加者数	33	19	29	
	参加校数	25	19	27	
C 港湾職業能力開発短期大学校横浜校において高校訪問等による職業相談や情報提供を行いました。					
【実績】【機構】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和 4)	2023 (令和 5)	2024 (令和 6)	2025 (令和 7)
高校訪問等の実施	訪問件数	287	255	273	

⑤ 特別支援学校における職業教育の推進【県】

A 特別支援学校の生徒に対して、県庁各課・県機関における職業生活や社会生活の実際を経験する現場実習を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
現場実習(実習先:教育局)の実施	実習先数	3	0	1	
	実習人数	3	0	1	
現場実習(実習先:知事部局)の実施	実習先数	4	0	0	
	実習人数	4	0	0	

B 特別支援学校高等部2年生が障害者雇用に対する見識の深い特例子会社等を中心に障害者雇用の実績のある事業所において、現場実習を行い、企業の視点から特別支援学校生徒の職業能力を評価しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
現場実習(実習先:事業者)の実施	事業者数	28	27	29	
	実習者数	86	70	63	

C 障害者雇用の支援を目的とするNPO法人障害者雇用部会及び企業の協力により企業での教員の実務研修を行うとともに、研修者本人及び研修者が所属する学校長と企業の障害者雇用担当者との協議を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
実務研修の実施	事業者数	18	22	26	
	体験者数	28	35	38	

D 特別支援学校（主に知的障害教育部門）の保護者等が、障害者雇用について先進的に取り組んでいる企業（特例子会社等）の見学を実施し、また、企業担当者による講話を通し就労に対する理解を進めました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
企業（特例子会社等）の見学を実施	企 業 数	89	84	94	
	保護者等数	1,119	1,205	1,236	

E 特別支援学校7校に1名ずつ障害者雇用に精通した人材（特例子会社や企業等のOBなど）を社会自立支援員として配置し、就労にチャレンジするための職場体験先企業の開拓、就労を希望する生徒の就労先企業の開拓、卒業後就労した生徒の職場定着支援などを専門的に行いました。また、情報交換や協議を年6回開催しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
障害者雇用に精通した人材（特例子会社や企業等のOBなど）を配置	卒業生定着支援件数	65	72	65	
	実 習 巡 回 件 数	32	83	98	
	事 業 所 開 拓 件 数	486	273	256	
	実 習 了 承 件 数	202	200	232	
	進路相談対応件数	1,174	1,572	1601	
	講 話 等 講 師 回 数	3	8	10	

F 障害のある生徒へ向けた特別支援学校清掃技能検定を2回実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標		年 度			
			2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
特別支援学校清掃技能検定（計2回）の実施	参加者数	1回目	219	242	249	
		2回目	276	273	277	

実施目標Ⅳ ものづくり産業の持続的発展と技能の振興

少子高齢化の進行により若年層の減少が現実のものとなる中、持続的な経済成長を続けるため、ものづくり分野等の高度な技能労働者の育成を支援するとともに、幅広い世代に対して技能への関心を高め、技能人材の裾野拡大を図ります。

(1) ものづくり分野等の高度な技能労働者の育成支援

ア 【取組の方向性】

少子高齢化の進行により若年層が減少し続けている中、持続的な経済成長を続けるため、多様化する企業の人材ニーズを踏まえながら、産業の基盤となる技術・技能を習得する職業訓練を実施するとともに、ものづくりの現場において中核的な役割を担う人材や技術革新による高度・専門化に対応する人材の育成に取り組みます。

また、技能を継承する人材の継続的な確保を図るため、熟練技能者の実技指導による技能講習等を実施するとともに、次代を担う青年技能者がお互いに切磋琢磨し、技術・技能を競うための取組を支援します。

さらに、産業技術短期大学校西キャンパスを整備して、中小企業等の人材育成を支援します。

イ 【主な取組の状況】

① ものづくり分野の訓練の実施【県・機構】

A 産業技術短期大学校において、設計を理解し、品質管理・生産ラインの合理化や改善等ものづくり現場における中核的な人材を育成する専門課程職業訓練を実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
専門課程職業訓練の実施	受講者数	156	137	100	

B 総合職業技術校において、普通課程及び短期課程の工業技術分野及び建築技術分野の訓練コース並びに工業技術分野の企業コラボ型職業訓練を実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
普通課程工業技術・建築技術分野の訓練コースの実施	受講者数	237	220	191	
短期課程工業技術・建築技術分野の訓練コースの実施		343	306	314	
企業コラボ型職業訓練の実施		29	26	23	

C 早期再就職を目指す求職者を対象に、ものづくり分野における企業での生産現場の実態に即した技離職者訓練（アビリティ訓練）を実施しました。

【実績】【機構】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技離職者訓練（アビリティ訓練）の実施	受講者数	622	572	604	

② 在職者訓練等によるものづくり現場における中核的な人材の育成【県】

A （再掲）中小企業等に在職中の者を対象とし、総合職業技術校において在職者訓練を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者訓練の実施	受講者数	3,177	3,073	2,750	

B （再掲）中小企業等に在職中の者を対象とし、産業技術短期大学校において在職者専門高度訓練を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
在職者専門高度訓練の実施	受講者数	888	964	853	

③ 「かながわものづくり継承塾」の実施【県】

企業で活躍している高度熟練技能者などが講師として、「熟練技術・技能」について次世代を担う中堅若手技術・技能者に対し伝授する「かながわものづくり継承塾」を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「かながわものづくり継承塾」の実施	受講者数	135	142	136	

④ 高度熟練技能者等の企業への派遣【職能協】

技能向上コーディネータを配置して、技能向上を図るためのものづくりマスター等の実技指導や、講師等を派遣するなど国の委託事業と連携して実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
実技指導（中小企業、工業高校等）の実施	実 施 件 数	17	43	38	
	延受講者数	799	1,596	1,203	
実技指導（小中学校）の実施	実 施 件 数	－	12	11	
	延受講者数	－	1,544	1,073	
体験教室の開講	開 講 件 数	1	1	1	
	延受講者数	153	104	232	

⑤ 中小企業等に出向いての在職者訓練の相談・支援【県・機構・職能協】[再掲]

A （再掲）中小企業等に直接出向いて個別の事情やニーズに応じた技術・技能継承の支援策を企画・調整する在職者訓練コーディネータ等を配置しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
相談の実施	相談件数	2,154	2,882	2,475	
講座の支援	実施回数	71	86	80	

B （再掲）人材育成・技能向上等に取り組む事業主に対し、事業主相談員による相談援助、指導員の派遣等の支援を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
相談援助の実施	相談件数	1,155	1,179	939	
指導員の派遣等の支援を実施	派遣人数	306	538	584	

C (再掲) 会員企業等が行う人材育成の促進と教育訓練事業の取組を支援するため、事業内教育委員会、人材育成部会、教育訓練部会等が実施する各種事業を支援しました。

【実績】【職能協】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
事業内教育委員会の開催	開催 回数	2	2	2	
人材育成部会の開催		2	2	2	
テーマ別研修会		2	4	4	
スキルアップ研修		0	0	0	
県外事業所に学ぶ研修会		1	0	0	
教育訓練部会の開催		3	3	3	
訓練生講演会		1	1	1	
「私の体験と抱負」発表大会		1	1	1	
訓練生体育大会		1	2	2	
指導情報交換会		2	1	2	
地域部会等の開催(湘南地域部会)		3	3	3	
優良事業所見学会(注1)		1	0	0	
「私の体験と抱負」発表大会 (予選)		1	1	1	
体育大会(注2)		1	2	2	

(注) 1 人材育成部会と合同開催

2 教育訓練部会と合同開催

⑥ 技能五輪全国大会等の選手育成等の支援【県・職能協・技能士会】

A 技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に神奈川県選手団として派遣される選手及び役員に対してユニフォームを配布しました。また、技能五輪全国大会に出場する中小企業等所属の選手を対象に、参加費及び練習会経費の助成等を行いました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2022 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
ユニフォームを配布並びに参加費及び練習会経費の助成等	支援先数	6	6	6	
	選 手 数	15	14	13	

B 技能五輪全国大会及び若年者ものづくり競技大会に参加する、中小企業等へ参加に係る経費支援を行いました。

【実績】【職能協】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技能五輪全国大会の経費支援(参加費・選手)	支援人数	15	13	13	
同大会 経費支援(練習会)	件 数	6	6	6	
同大会の経費支援(旅費・選手)	支援人数	15	13	13	
同大会の経費支援(旅費・指導者)		11	10	9	
同大会の経費支援(運搬費)	件 数	1	1	1	
若年者ものづくり競技大会の経費支援(旅費支援・選手)	支援人数	11	8	4	
同大会の経費支援(旅費・指導者)		11	8	4	
同大会の経費支援(運搬費)	件 数	2	2	1	

C 神奈川県障害者技能競技大会（アビリンピック）の協賛団体として、神奈川県職業能力開発協会と共に選手への記念品として組子のコースターを支援しました。また、技能グランプリの練習会支援として、練習会の会場費、材料費等の経費支援を行いました。

【実績】【技能士会】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
記念品の支援	支援個数	103	95	0	
練習会の支援	職 種 数	6 (注1)	5 (注2)	4 (注3)	

- (注) 1 畳製作・プラスチック系床仕上げ・壁装・表具・印章・タイル張り
2 畳製作・建築大工・建具・壁装・タイル張り
3 畳製作・タイル張り・プラスチック系床仕上げ・壁装

⑦ 中小企業等が行う人材育成への支援【県】

職業能力開発に係る研究・開発、職業訓練現場で課題となっている特定課題、オンライン訓練で活用できる教材、求職者向けの職業訓練コンテンツ等の開発に向け、必要な作業スペースを設けるとともに、PC機器や配信用機材、アプリケーションソフト等を整備し、オンラインでの講演会を実施しました。

(2) 技能への関心の向上・技能人材の裾野拡大

ア 【取組の方向性】

子どもから大人まで県民各層のものづくりへの関心を高めるため、ものづくりの魅力について積極的な情報発信を行うとともに、優れた技術・技能に触れる機会を提供することで、幅広い世代に対して技能への関心を高め、技能人材の裾野拡大を図ります。

また、技術・技能の振興や技術・技能者の社会的評価の向上を図るため、ものづくりの魅力を発信するとともに、若者や女性等が進んで技術・技能者を目指す環境づくりに努めます。

イ 【主な取組の状況】

① 優れた技術・技能に身近に触れる機会や技能を競う機会の提供【県・職能協・技能士会】					
A ものづくりの魅力について、動画・写真を掲載し産業技術短期大学校、職業能力開発校、障害者職業能力開発校の魅力や内容紹介についてSNSを活用した情報発信を実施しました。【県】					
B 機械系旋盤作業部門、機械系溶接部門、電気系電気工事部門・電子回路組立部門、建設系木材加工部門・測量部門、化学系化学分析部門の計7部門で「高校生ものづくりコンテスト」を実施しました。 【実績】【県】					
取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
高校生ものづくりコンテストの実施	—	化学分析部門について全国大会へ出場	全国大会で旋盤作業部門第3位、木材加工部門第3位、測量部門優勝、溶接部門（公開競技）第2位	全国大会で化学分析部門5位、溶接部門、6位	
C 公共施設又は民間施設のイベントエリア及びオンライン等の体験教室、実演等を国委託事業において実施しました。 【実績】【職能協】					
取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
体験教室、実演等の実施（ものづくり体験）	実施職種数	2	2	4	
	受講者数	153	104	232	

D 県内中堅技能者が日頃の技能を一堂に会し競い合う大会である「技能コンクール」を実施しました。

【実績】【技能士会】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技能コンクールの実施	実施職種数	5 (注1)	6 (注2)	7 (注3)	
	参加選手数	30	38	44	

(注) 1 左官・建築大工・表具・畳製作・内装仕上げ施工

2 左官・建築大工・表具・畳製作・内装仕上げ施工・建築塗装

3 左官・建築大工・表具・畳製作・内装仕上げ施工・建築塗装・建築板金

② 技能検定制度など職業能力評価制度の普及促進【県・職能協】

A 技能検定試験に係る周知活動の強化として、県内の専門高等学校、技術校等に受検案内を送付するなどの周知活動を行い、受検者の増加を図るとともに、熟練技能者による高等学校の教員や生徒への技術指導を実施しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技能検定試験に係る周知活動の実施及び技術指導の実施	受検者数	4,911	4,783	4,480	

B 技能検定制度に含まれていない箱根細工について技能審査を実施しました。

【実績】【県】

取組内容		年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技能審査の実施	受検者数	【箱根細工】 寄木：1	【鎌倉彫】 1級：2 2級：1 優秀鎌倉彫 技能者認定：1	【箱根細工】 箱物：1 木象嵌：1	
	合格者数	【箱根細工】 寄木：1	【鎌倉彫】 1級：2 2級：0 優秀鎌倉彫 技能者認定：1	【箱根細工】 箱物：1 木象嵌：1	

(注) 技能審査は鎌倉彫と箱根細工を毎年交互に実施しています。

C 技能検定試験を前期と後期に分けて実施しました。

【実績】【職能協】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技能検定試験の実施 (学科)	受検者数	3,656	3,564	3,363	
同試験の実施(実技)		4,289	4,261	3,892	

③ 卓越技能者、優秀技能者、青年優秀技能者等の表彰の実施【県・職能協】

A 優れた技能を有する県内の技能者を表彰し、その功績を称えることで、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図りました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技能者を表彰の実施	卓越技能者数	26	27	27	
	優秀技能者数	76	73	81	
	青年優秀技能者数	59	52	56	

B 職業能力開発及び技能検定に貢献のあった功労者に対する協会会長表彰等の表彰を行い、その功績を称えました。

【実績】【職能協】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
協会会長表彰(職業能力開発関係)の実施	受賞人数	11	7	7	
同表彰(技能検定関係)の実施		90	84	70	
協会会長感謝状の実施		3	2	2	

実施目標Ⅴ 人材育成支援体制の充実強化

I C Tの普及拡大や働き方改革の取組の進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に対応したオンラインによる職業訓練や公共と民間の連携による訓練カリキュラム等の開発を推進します。

また、障がい者の職業能力開発を支援するため、一般職業能力開発施設へ受け入れるなど、職業能力開発の環境及び就業支援を充実します。

(1) 民間との連携強化

ア 【取組の方向性】

職業能力開発を推進する人材育成推進体制の充実のため、人材育成支援センターを拠点として県内の公共職業能力開発施設と民間教育訓練機関・企業の連携を図ります。

イ 【主な取組の状況】

① 公共と民間の教育訓練情報の共有と利用者の視点に立った提供【県・国・機構・職能協】

A 公共と民間が有する教育訓練に関する情報（施設、指導人材、ノウハウ、訓練内容等）を共有するとともに、能力開発を求める企業、在職者及び求職者に対し、コース案内及び募集案内を発行しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
コース案内発行の実施	発 行 数	24,000	24,000	25,000	
募集案内発行の実施		56,200	56,100	54,900	

B 公共と民間が有する教育訓練に関する情報（施設、指導人材、ノウハウ、訓練内容等）を共有するとともに、ホームページを利用した効果的な情報提供を実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
ホームページを利用した効果的な情報提供を実施	アクセス数	40,912	38,264	34,765	

C 「かながわ人材育成推進企業ネットワーク」を通して、企業相互の情報交流を実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
企業相互の情報交流の実施	提供先数	496	495	498	

D 能力開発を求める企業、在職者及び求職者に対し、在職者訓練も含めた教育訓練情報をハローワーク及びホームページで周知したほか、X（旧：T w i t t e r）での定期的なポストを実施しました。【国】

E 離職者訓練施設見学会・相談会（希望者に対してキャリア相談）及び在職者訓練の実施と事業所ヒアリングによる人材ニーズ調査による情報収集を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
見学会・相談会の開催	開催回数	48	47	48	
人材ニーズ調査による情報収集の実施	実施社数	50	50	50	

F 港湾職業能力開発短期大学校横浜校においてオープンキャンパスを開催して、高度職業訓練専門課程に係る訓練情報の提供を行いました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
オープンキャンパスの開催	開催回数	7	7	9	

G 若年技能者人材育成支援等事業の一環として、技能向上コーディネーターを配置して、技能向上や継承等に関する相談・情報提供、コンサルティングを実施しました。

【実績】【職能協】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
技能向上や継承等に関する相談(来所)の実施	相談件数	2	0	0	
同相談(訪問)の実施		2	5	1	
同相談(電話・メール等)の実施		42	48	45	

② 公共と民間の共同による調査・研究・開発の実施【県・機構】

A 公共と民間と共同して職業訓練カリキュラム等の開発・調査研究等を行い、モデルカリキュラムの作成を実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
モデルカリキュラムの作成を実施	本 数	2 (注)		2	

(注) 令和4年度及び5年度継続して2本カリキュラムを開発しました。

B 人材育成研究会を設置し、取組団体の人材育成上の課題のとりまとめ及び研修計画の策定のニーズ把握を行いました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
研究会の設置	設置件数	1	1	1	

③ 民間教育訓練機関等に委託した多様な教育訓練機会の提供【県】					
(再掲) 民間教育訓練機関等に委託し、1年間から2年間までの長期高度人材育成コース及び2か月から4か月までの短期コース（知識等習得コース及びeラーニングコース）の職業訓練を実施しました。					
【実績】					
取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
長期（長期高度人材育成コース）コースの実施	コース数	32	33	32	
	受講者数	211	234	196	
短期（知識等習得コース及びeラーニングコース等）コースの実施	コース数	80	78	69	
	受講者数	1,156	1,007	917	

(2) 多様な主体との連携・協力による人材育成の推進

ア 【取組の方向性】

国、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、民間教育訓練機関等のほか、業界団体、大学などの多様な主体と十分な連携を図りながら、引き続き連携及び協力を行うことにより、人材育成を推進します。

イ 【主な取組の状況】

① 国、県、民間教育訓練機関等と就業支援機関との連携による職業能力開発の実施【県・国】

A 令和6年度は、職業能力開発総合大学校基盤整備センターにおける職業訓練に必要とされるDX関連技術の明確化及び職業訓練指導員研修の体系整備に係る委員を派遣しました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
委員の派遣	派遣数	3	2	1	

B 公的職業訓練を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等に係る協議会を開催しました。

【実績】【国】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
協議会の実施	開催回数	2	2	2	

② 業界団体や県内大学等との連携【県】

A 総合職業技術校等と企業・業界団体との連携、協力体制である「職業能力開発推進協議会」の運営を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「職業能力開発推進協議会」の運営の実施	会員企業数	約1,300	約1,400	約1,400	

B 産業技術短期大学校及び総合職業技術校において、一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会と連携した情報技術に関するオーダー型在職者訓練を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
オーダー型在職者訓練の実施	受講者数	187	196	27	

C 産業技術短期大学校において、公共と民間の教育訓練機関等（大学、専修学校・各種学校、NPO法人、公共職業能力開発施設、民間の認定職業訓練施設、技能団体等）が連携して運営する「かながわ人材育成支援ネットワーク」の運用を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
「かながわ人材育成支援ネットワーク」の運用を実施	参加者数	195	195	195	

(3) 公共職業訓練の充実

ア 【取組の方向性】

東部・西部総合職業技術校、産業技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の4校の訓練内容などの充実をさらに進めていきます。

イ 【主な取組の状況】

① 訓練コースの検証・見直しによる職業訓練の充実【県・機構】

A 総合職業技術校（東部総合職業技術校及び西部総合職業技術校）における技術校生が授業を受ける者から総合職業技術校等におけるによる授業評価、その評価結果に基づく授業改善を実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
授業評価及び授業評価結果に基づく授業改善の実施（東部総合職業技術校）	実施回数	2	2	2	
同（西部総合職業技術校）		2	2	2	

B 総合職業技術校等で実施する個々の訓練コースについて、実績等を検証・評価し、問題点を抽出した上で、必要な見直しを行い、訓練内容の充実を図るコース見直しを実施しました。【県】

C 総合職業技術校等で実施する個々の訓練コースの見直しに伴い、訓練内容の充実を図るため、企業アンケートを実施しました。

【実績】【県】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
企業アンケートの実施	実 施 コース数	0	7	19	

D PDCAサイクルにより、訓練実施後において、訓練品質評価として受講者、事業主に対しアンケートを実施しました。

【実績】【機構】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
アンケートの実施	受講者満足度	99.3	99.4	99.1	
	事業者満足度	94.1	92.2	93.5	

② 企業ニーズに応じた訓練設備の整備【県】

A 総合職業技術校において適正な訓練環境の整備を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
総合職業技術校において適正な訓練環境の整備を実施	更新品数	3	5	7	

B 産業技術短期大学校において適正な訓練環境の整備を実施しました。

【実績】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
訓練機器更新の実施	更新品数	2	3	2	

③ 職業訓練指導員の技能や知識、就職支援技法等の向上【県・機構】

A 職業訓練指導員に対し、指導上必要な知識、技術及び指導技術の向上のための研修を行いました。

【実績】【県】

取組内容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
職業訓練指導員に対する研修の実施	受講者数	730	773	624	

B 職業訓練指導員に対し、職業能力開発総合大学校のオーダーメイド型研修や技能・技術研修等を活用した研修を実施しました。

【実績】【機構】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
オーダーメイド型研修の実施	実施 件数	1	1	0	
技能・技術研修の実施		7	5	5	

④ 県立総合職業技術校における特別な配慮が必要な者の受入体制の強化【県】
[再掲]

(再掲) 総合職業技術校において、心理相談員等を配置し、精神面の不安や課題を抱える訓練生や職業訓練指導員からの相談に応じ、助言等支援を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
心理相談員等による相談の実施	相談人数	約 240	約 440	約 400	

⑤ 同時双方向型によるオンライン訓練の推進【県】[再掲]

(再掲) 産業技術短期大学校及び総合職業技術校、神奈川障害者職業能力開発校において、同時双方向型によるオンライン訓練を実施しました。

【実績】

取 組 内 容	数値指標	年 度			
		2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
同時双方オンライン訓練の実施	実施回数	134	56	51	